

下請法から中小受託取引適正化法への 改正の解説と施行に向けた実務対応

～当日までに公表されることが想定されるパブリックコメントの
結果を踏まえ、来年 1 月 1 日施行の改正法の準備として～

講師 **川村宜志** 氏 かわむらよしもと 牛島総合法律事務所
パートナー弁護士・公認不正検査士

日時 2025年11月19日（水）午後1時30分～4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）が改正され、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（中小受託取引適正化法）として令和 8 年 1 月 1 日に施行されます。中小受託取引適正化法は、下請法の規制に、適用対象となる取引を拡大する「従業員基準の追加」、委託事業者（親事業者）が中小受託事業者（下請事業者）との価格交渉を適切に行わずに一方的に代金を決定することを禁止する「協議を適切に行わない代金額の決定の禁止」等、委託事業者（親事業者）、中小受託事業者（下請事業者）のいずれにとっても大きな影響をもたらし得る内容が加えられるなどしています。

下請法は、公正取引委員会や中小企業庁による執行が強化されていますが、中小受託取引適正化法も、これら執行機関による積極的な執行が見込まれます。そこで、本セミナーでは、中小受託取引適正化法の概要をご説明するとともに、改正された内容を解説し、また、令和 8 年 1 月 1 日の施行に向けた準備その他の実務対応をご説明いたします。

1. 中小受託取引適正化法の概要

- (1) 公正取引委員会による下請法の執行の強化
- (2) 中小受託取引適正化法の規制の概要

2. 下請法から中小受託取引適正化法への改正の解説

- (1) 用語の見直し
- (2) 従業員基準の追加
- (3) 運送委託の対象取引の追加
- (4) 協議を適切に行わない代金額の決定の禁止
- (5) 手形払等の禁止
- (6) その他の改正

3. 中小受託取引適正化法の施行に向けた実務対応

- (1) 中小受託取引適正化法への改正に伴う実務上の注意点
- (2) 中小受託取引適正化法の施行に向けて必要となる対応

本セミナーにつきましては、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】2001 年弁護士登録（東京弁護士会）、2006 年牛島総合法律事務所入所、2011 年同事務所パートナー就任、2019 年公認不正検査士（CFE）登録。独占禁止法・下請法・景表法を専門分野とし、これらに関する当局対応やその経験を踏まえた助言等を行っています。また、不祥事の予防、調査その他の対応、会社の役員の責任に関する問題への法的助言等、取締役会や株主総会に関する法的助言等、コンプライアンス・ガバナンスに関する法的助言等も多数取り扱っています。（論文・メディア等）下請法に関する運用基準等の改正及びその実務対応（Business Lawyers 2024 年 10 月）、標準価格等の抽象的な価格についての合意は競争の実質的制限をもたらすか（Business Lawyers 2024 年 3 月）、Sankei Biz「デジタル市場に規制の線引き 公取委、海外例踏まえ先手」（2021 年 4 月）等

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : [https:// www.kinyu.co.jp/blog/](https://www.kinyu.co.jp/blog/)



開催日

2025年11月19日(水)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

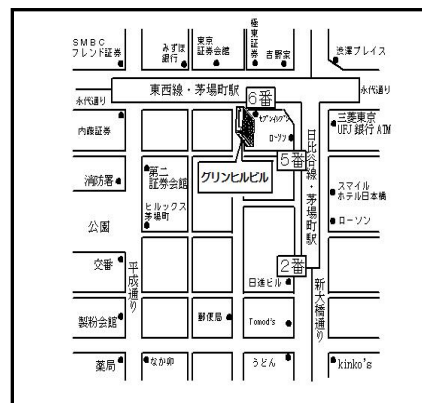
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,600円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

下請法から中小受託取引適正化法への
改正の解説と施行に向けた実務対応

【会場または Zoom】 11 / 19

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 3225 (Law-k253225)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。